926274

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年２月８日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。 2020年の決算日の翌日（第41計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。 資産配分については、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	国内株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	短期資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
	国内株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	世界株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限ります。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	国内債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	世界債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	短期資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー ファンド 2020

第32期（決算日：2016年２月８日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー ファンド 2020」は、去る２月８日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信
東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル TEL.0120-151034
（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目 次

三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020のご報告

◇最近５期の運用実績 ･･ １
◇当期中の基準価額と市況等の推移 ･･････････････････････････････ １
◇運用経過 ･･ ２
◇今後の運用方針 ･･ 13
◇１万口当たりの費用明細 ････････････････････････････････････ 16
◇売買及び取引の状況 ･･ 17
◇株式売買比率 ･･ 17
◇利害関係人との取引状況等 ･･････････････････････････････････ 17
◇組入資産の明細 ･･ 19
◇投資信託財産の構成 ･･ 19
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況･････････････････････････ 20
◇損益の状況 ･･ 20
◇お知らせ ･･ 21

マザーファンドのご報告

◇国内株式マザーファンド ････････････････････････････････････ 22
◇世界株式マザーファンド ････････････････････････････････････ 30
◇国内債券マザーファンド ････････････････････････････････････ 41
◇世界債券マザーファンド ････････････････････････････････････ 48
◇短期資産マザーファンド ････････････････････････････････････ 58

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
28期(2014年2月7日)	9,743	0	2.8	26.5	－	69.2	－	0.0	562
29期(2014年8月7日)	9,914	0	1.8	27.2	－	69.1	－	0.0	572
30期(2015年2月9日)	10,167	250	5.1	25.8	－	70.4	－	－	585
31期(2015年8月7日)	10,325	200	3.5	23.6	－	73.0	－	－	607
32期(2016年2月8日)	9,974	0	△3.4	21.6	－	74.7	－	－	596

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2015年８月７日	10,325	－	23.6	－	73.0	－	－
８月末	10,149	△1.7	21.6	－	75.3	－	－
９月末	9,991	△3.2	21.9	－	75.3	－	－
10月末	10,191	△1.3	21.9	－	74.7	－	－
11月末	10,240	△0.8	21.2	－	74.7	－	－
12月末	10,202	△1.2	22.5	－	74.1	－	－
2016年１月末	10,063	△2.5	22.3	－	74.0	－	－
(期末) 2016年２月８日	9,974	△3.4	21.6	－	74.7	－	－

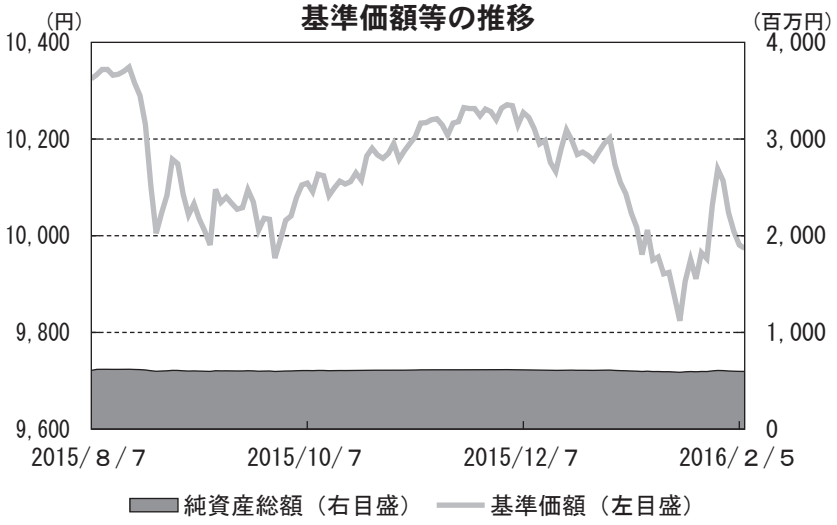
(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第32期：2015/８/８～2016/２/８）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.4%の下落となりました。



第32期首	：	10,325円
第32期末	：	9,974円
（既払分配金		0円）
騰落率	：	－3.4%

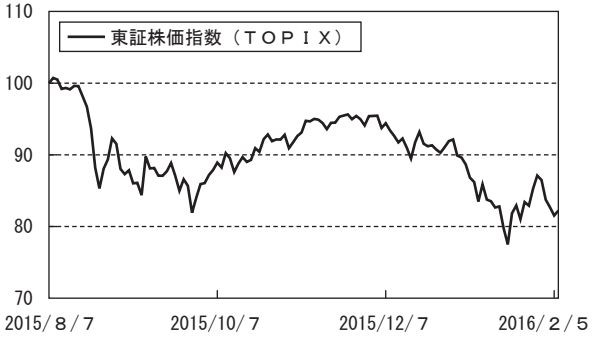
基準価額の主な変動要因

下落要因	内外株式市況が下落、為替市況で米ドルなどの主要通貨に対して円高が進行したことなどがマイナス要因となりました。

投資環境について

（第32期：2015/８/８～2016/２/８）

市況の推移
（期首を100として指数化）



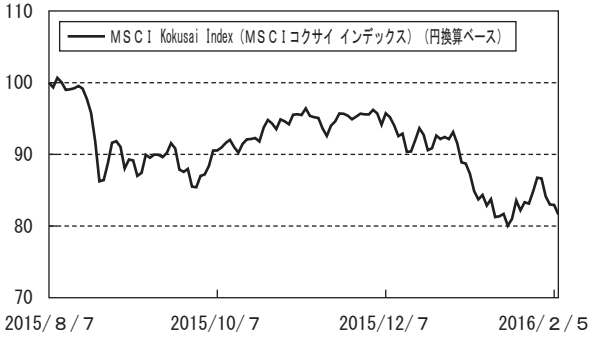
・東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

・国内の株式市況は、期首から2015年９月末にかけては中国株式市況の急落などを背景に下落しました。

・その後11月末にかけては、中国人民銀行による金融緩和策の実施などを背景に中国経済への警戒感が和らいだことや、日銀による追加緩和策への期待などから上昇する局面も見られましたが、12月以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加緩和策が市場の期待を下回ったことが嫌気されたほか、中国経済の先行きに対する不透明感の高まりや、原油価格の下落などを背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落し、期を通じてみると下落しました。

市況の推移
（期首を100として指数化）



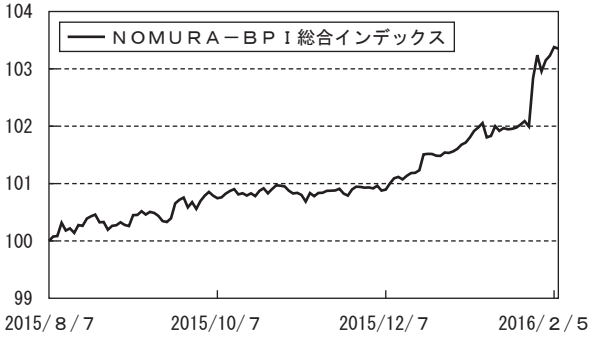
・ＭＳＣＩ Kokusai Index（ＭＳＣＩコクサイ インデックス）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ＭＳＣＩ Kokusai Index（円換算ベース）は、ＭＳＣＩ Kokusai Index（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、ＭＳＣＩ Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

◎外国株式市況

・期首から2015年９月末にかけては、中国株式市況の急落を受けて下落しました。

・その後11月末にかけては、良好な雇用統計などを背景に米国経済に回復の兆しが見られたことなどから堅調に推移する局面もあったものの、ＥＣＢの追加緩和策が市場の期待を下回ったことや、期末にかけて中国経済の先行きへの不透明感の高まりや原油価格の下落を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落し、期を通じてみると株式市況は下落しました。

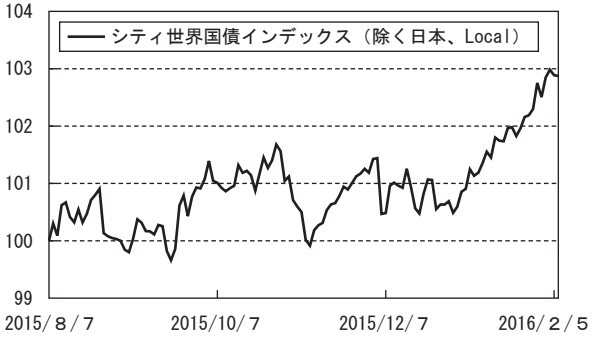
市況の推移
（期首を100として指数化）



・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況
・中国景気への減速懸念や資源価格の下落などを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことで、安全資産としての日本国債の需要が高まりました。
・2016年１月に日銀がマイナス金利を導入し、量・質に加えて金利と３つの次元での金融緩和を開始したことから、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

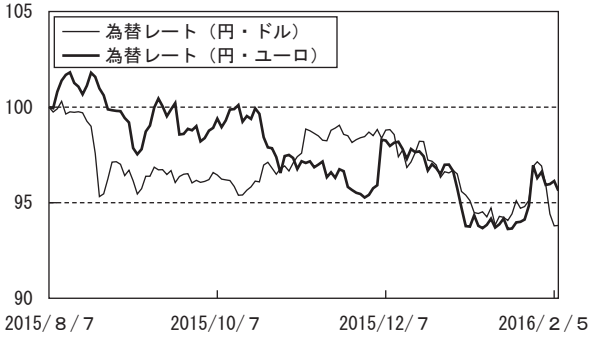
市況の推移
（期首を100として指数化）



・シティ世界国債インデックス（除く日本、Local）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◎外国債券市況
・米国債券市況は、2015年12月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が下落要因となったものの、期の後半には原油価格の下落などを受けてリスク回避姿勢が強まり、安全資産として先進国債券の需要が高まったことや、日銀のマイナス金利導入などが上昇要因となりました。期を通じてみると、米国債券市況は上昇しました。
・欧州債券市況は、期の中盤まで、米国の利上げ観測などが下落要因となった一方、ＥＣＢの追加金融緩和期待などが上昇要因となり、もみ合いでの推移となりました。期の後半では原油価格の下落などを受けてリスク回避姿勢が強まり、安全資産として先進国債券の需要が高まったことや、日銀のマイナス金利導入などが上昇要因となりました。期を通じてみると、欧州債券市況は上昇しました。

為替市況の推移
（期首を100として指数化）



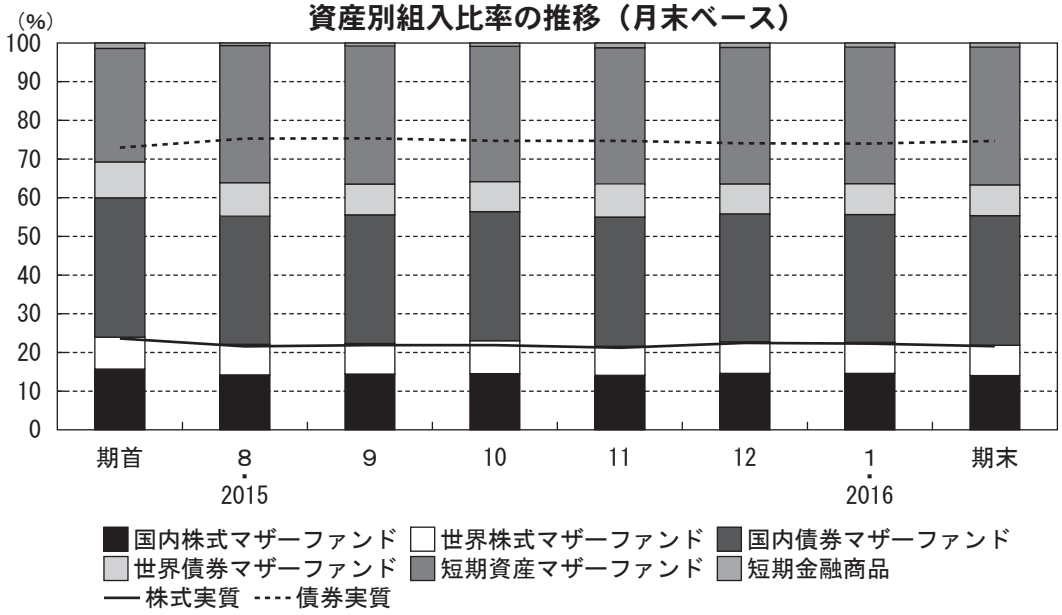
◎為替市況
・円・ドル相場は、米国の利上げ観測が強まったことなどを受けて上昇する局面があったものの、中国景気の減速懸念や資源価格の下落を受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどが影響して、米ドルは対円で下落しました。
・円・ユーロ相場は、ＥＣＢの追加金融緩和期待が高まったこと、中国景気の減速懸念や資源価格の下落を受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどが影響して、ユーロは対円で下落しました。

◎国内短期金融市場
・日銀は2013年４月に従来とは量・質ともに次元の異なる金融緩和策を導入し、前年比２％の消費者物価の上昇をめざすため、長期国債の買入れなどにより資金供給を行っています。こうした日銀の金融緩和策を背景に、ＴＩＢＯＲなどのターム物金利をはじめとする短期金利は低水準で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020＞
・基本資産配分計画に則った資産配分により運用を行いました。
・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

（ご参考）



＜当期の基本資産配分および資産配分計画＞

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
当期の基本資産配分	13.0%	6.5%	36.0%	6.5%	35.0%	3.0%
当期の資産配分計画 期首～2015年８月下旬まで	14.0%	7.5%	32.0%	8.5%	35.0%	3.0%
８月下旬～10月下旬まで	14.0%	8.5%	32.0%	7.5%	35.0%	3.0%
10月下旬～11月上旬まで	13.0%	7.5%	33.0%	8.5%	35.0%	3.0%
11月上旬～11月中旬まで	12.0%	6.5%	35.0%	8.5%	35.0%	3.0%
11月中旬～11月下旬まで	14.0%	6.5%	33.0%	8.5%	35.0%	3.0%
11月下旬～12月中旬まで	14.0%	7.5%	32.0%	8.5%	35.0%	3.0%
12月中旬～期末まで	14.0%	8.5%	32.0%	7.5%	35.0%	3.0%

・組入比率は、期首には国内株式、外国株式、外国債券をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とした一方、国内債券はアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていました。
・2015年８月下旬には企業業績に対して株価が割安と判断した外国株式のオーバーウェイト幅を引き上げた一方、外国債券のオーバーウェイト幅を引き下げました。
・10月下旬には中国景気に対する過度に悲観的な見通しの修正が進み、短期的に過熱感が見られると判断した国内株式をオーバーウェイトから中立へ引き下げ、外国株式はオーバーウェイト幅を引き下げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小し、外国債券のオーバーウェイト幅を引き上げました。
・11月上旬には株価に過熱感が見られるなか、国内株式を中立からアンダーウェイトへ引き下げ、外国株式をオーバーウェイトから中立へ引き下げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小しました。同月中旬には為替の円安傾向などから国内株式をアンダーウェイトからオーバーウェイトへ引き上げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大しました。同月下旬には米国の2015年年内利上げ観測も相応に市場価格に織り込まれたものと判断し、外国株式を中立からオーバーウェイトへ引き上げた一方で、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大しました。
・12月中旬には株価水準と資産間の相対的な魅力度から外国株式のオーバーウェイト幅を引き上げた一方で、外国債券のオーバーウェイト幅を縮小し、国内株式のオーバーウェイト、国内債券のアンダーウェイトは継続とした資産配分を期末まで維持しました。

＜国内株式マザーファンド＞
基準価額は期首に比べ14.8%の下落となりました。

・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など企業の業績動向に着目した投資を行いました。

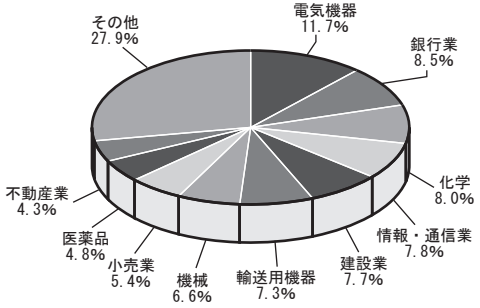
【ベンチマークとの比較】
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））の騰落率（－17.8%）を3.0%上回りました。
・当期の運用成果は、業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。

（プラス要因）
◎銘柄
・朝日インテック：医療機器分野で高シェア商品を有していることなどから、今後の成長が見込めるとしてベンチマーク比オーバーウェイト。好調な企業決算などが好感され、アウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。
・あい　ホールディングス：セキュリティ機器など主力業種が好調に推移しており、業績拡大が見込めるとしてベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な業績を背景に株価が上昇し、アウトパフォームしました。

（マイナス要因）
◎銘柄
・長谷工コーポレーション：主にマンション建築市場においてコスト競争力を背景にシェア上昇や受注単価引き上げによる業績拡大が見込めると判断し、ベンチマーク比オーバーウェイト。マンションの杭打ちデータ改ざん問題により、マンション市場の動向が懸念されたことなどから株価が下落し、アンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。

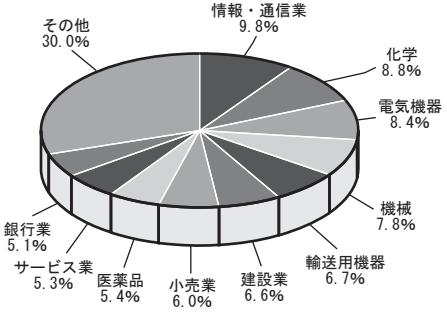
（ご参考）
組入上位10業種

期首（2015年８月７日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2016年２月８日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

＜世界株式マザーファンド＞
基準価額は期首に比べ18.5%の下落となりました。

・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

【ベンチマークとの比較】
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＭＳＣＩ Kokusai Index（ＭＳＣＩコクサイ インデックス）（円換算ベース））の騰落率（－18.4%）を0.1%下回りました。

（プラス要因）
◎銘柄
・MARKETAXESS HOLDINGS INC（米国／各種金融）：債券の電子取引におけるシェア拡大を背景に、良好な決算となったことが好感されアウトパフォームしました。

（マイナス要因）
◎銘柄
・HARLEY－DAVIDSON INC（米国／自動車・自動車部品）：強いブランド力により米国の大型バイク市場の過半を占め、高い利益率を誇る点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。売上高の伸びが鈍化し、米国における市場シェアが縮小したことなどが嫌気されアンダーパフォームしました。
・CARMAX INC（米国／小売）：幅広い品揃えに加え、オンラインサービスが充実している点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどからアンダーパフォームしました。

＜国内債券マザーファンド＞
基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。

・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
・金利の低下余地は限定的と考えられたものの、入札などの需給要因や米国の段階的な利上げなど、外部環境の影響を受け上昇する可能性が相応にあるとも考えられたことから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

【ベンチマークとの比較】
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合インデックス）の騰落率（3.4%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）
・金利低下局面にて、デュレーションをベンチマーク対比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
・相対的にパフォーマンスが低調だった円建外債を非保有としたことがプラスに寄与しました。

（ご参考）
利回り・デュレーション

期首（2015年８月７日）

最終利回り	0.4%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.0年

・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2016年２月８日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.3年

・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

＜世界債券マザーファンド＞
基準価額は期首に比べ3.3%の下落となりました。

・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
・通貨配分では、ユーロ圏でＥＣＢによる金融緩和政策の継続が見込まれる一方、米国では次回利上げの時期やペースに焦点が移っており、欧米の金融政策の方向性の違いから米ドルが対ユーロで上昇するとの見方を背景に、期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしました。
・国別配分では金融政策の方向性の違いから、米国をベンチマーク対比多めとしました。

【ベンチマークとの比較】
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（－3.7%）を0.4%上回りました。

（プラス要因）
◎カントリーアロケーション
・ＥＣＢの金融緩和政策によるユーロ圏金利の低下を予想し、フランス・ベルギー・アイルランドをオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。
・ファンダメンタルズが脆弱との判断から非保有としていた南アフリカが下落したことがプラスに寄与しました。
◎デュレーション
・ＥＣＢの金融緩和政策継続などを受けてユーロ圏の金利が低下したことから、ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク対比長めとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）
◎通貨配分
・米国の利上げのペースが緩やかになることが意識され、米ドルが対ユーロで下落する中、米ドルへの配分をオーバーウェイトとしたことがマイナスに影響しました。

（ご参考）
利回り・デュレーション

期首（2015年８月７日）

最終利回り	1.2%
直接利回り	2.8%
デュレーション	6.7年

・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2016年２月８日）

最終利回り	0.9%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.2年

・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

＜短期資産マザーファンド＞
基準価額は期首に比べ小幅上昇となりました。

国庫短期証券（ＴＤＢ）、１年未満の固定利付債を中心とする運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】　（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第32期 2015年８月８日～2016年２月８日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	762

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

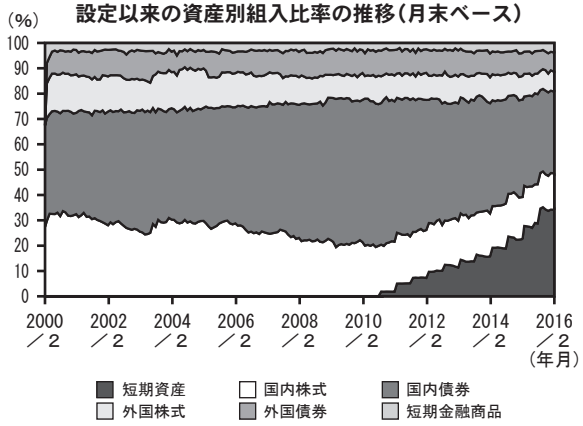
今後の運用方針

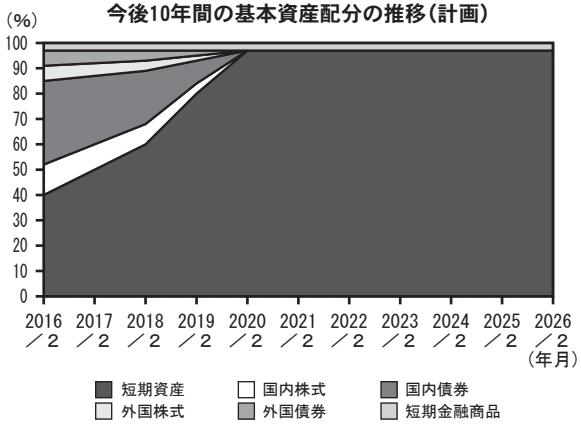
＜三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020＞
◎運用環境の見通し
・国内経済は、為替市況や中国の経済動向が懸念されるものの、個人消費が底堅く推移すると見込まれるなど景気は緩やかに回復すると考えます。
・米国経済は、企業業績の動向が懸念されるものの、雇用環境の改善などを受けて景気は底堅く推移すると考えます。
・欧州経済は、個人消費の回復などを背景に景気回復が見込まれるものの、回復のペースは緩やかなものになると考えます。

◎今後の運用方針
・以上のような運用環境の見通しのもと、為替市況の動向や外部環境の変化などを踏まえ、資産配分計画は、国内株式を強めから中立に、外国株式の強めの幅を縮小、外国債券の強めの幅を拡大、国内債券の弱めの幅を縮小する資産配分とする方針です。
（三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020では、安定運用として、短期資産マザーファンドを通じて国庫短期証券などに40%程度投資します。）

＜来期の基本資産配分および当面の資産配分計画＞

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
来期の基本資産配分	12.0%	6.0%	33.0%	6.0%	40.0%	3.0%
当面の資産配分計画	12.0%	7.0%	30.0%	8.0%	40.0%	3.0%





＜国内株式マザーファンド＞
◎運用環境の見通し
・足下では、米国経済が改善基調で推移している中で、国内の株式市況は、企業業績や企業価値向上への取り組みに対する期待などから、引き続き堅調な展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション（投資価値基準）面から割安感のある銘柄が買われるとみています。加えて、中東情勢や米国の利上げによる影響など海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針
・引き続き、内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。各国の成長や重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い建設業、情報・通信業などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

＜世界株式マザーファンド＞
◎運用環境の見通し
・米国株式市況は、足下では中国をはじめとする新興国経済に対する不透明感などを背景に軟調に推移しており、下値を探る展開を予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況を注視するとともに、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による追加利上げの動向に注目します。
・欧州株式市況は、新興国経済減速の悪影響を受けているものの、ＥＣＢの追加金融緩和に伴う金利低下やユーロ安などに支えられ、内需主導の緩やかな回復局面が続く展開を想定します。引き続き、ＥＣＢによる追加金融緩和の動向に注目します。

◎今後の運用方針
・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して金融や一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケア、生活必需品、エネルギーなどをアンダーウェイトとします。
・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

＜国内債券マザーファンド＞
◎運用環境の見通し
・国内債券市況は、方向感のない展開を予想します。2016年１月末に日銀がマイナス金利を導入し、今後も金利を引き下げる可能性があることなどから、金利低下余地があると考えられる一方、短期間に金利が急低下したため、国債の入札や日銀の国債買い入れオペなど需給イベントの際には金利が急反発する可能性もあると考えられることなどから、当面は方向感のない展開を予想します。

◎今後の運用方針
・前述の通り、金利において方向感のない展開を想定していることから、デュレーションはベンチマーク並みを軸に状況に応じて対応する方針です。

＜世界債券マザーファンド＞
◎運用環境の見通し
・米国金利は、ＦＲＢによる段階的な利上げが想定される一方、米国景気に対する先行き不透明感が燻っていると考えられることなどから、もみ合いでの推移を予想します。
・欧州金利は、2016年１月のＥＣＢ理事会にてドラギ総裁が３月の追加金融緩和の可能性に言及したことなどから、低下を想定しています。
・ユーロ・ドル相場は、ＦＲＢによる段階的な利上げやＥＣＢによる金融緩和政策の継続がドル高・ユーロ安要因となる一方、資源価格の低迷や新興国の景気減速懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まる局面では、資金調達通貨であるユーロが買い戻されると考えられることなどから、もみ合う展開を予想します。

◎今後の運用方針
・前述の通り、欧州金利の低下を予想していることから、ユーロ圏はデュレーションをベンチマーク対比長めを軸に状況に応じて対応する方針です。

＜短期資産マザーファンド＞
◎運用環境の見通し
・米国では利上げが開始されましたが、国内においては、2016年１月に日銀がマイナス金利を導入するなど金融緩和が当面継続される見通しであることから、短期金利については低水準での推移を予想します。

◎今後の運用方針
・ファンドの運用に関しては、残存年数が半年未満のＴＤＢなど短期債を中心に運用を行うものの、日銀によるマイナス金利導入の影響や海外資金の流入などにより、マイナス金利水準が定着しつつあるため、残存年数１年未満の固定利付債など投資対象を拡大して運用を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年８月８日～2016年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	61	0.600	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(32)	(0.317)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0.240)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.012)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	3	0.027	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	65	0.640	
期中の平均基準価額は、10,139円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年８月８日～2016年２月８日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド	20,905	28,200	40,263	54,200
国内株式マザーファンド	29,758	26,000	26,806	24,400
世界債券マザーファンド	2,299	6,000	5,039	13,200
世界株式マザーファンド	11,339	21,200	7,836	15,200
短期資産マザーファンド	41,091	42,000	7,728	7,900

○株式売買比率

(2015年８月８日～2016年２月８日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	国内株式マザーファンド	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	954,107千円	572,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,982,213千円	1,112,342千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.48	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年８月８日～2016年２月８日)

利害関係人との取引状況

＜三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020＞

該当事項はございません。

＜国内株式マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	549	135	24.6	404	－	－

平均保有割合　4.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜世界株式マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	349	8	2.3	223	7	3.1

平均保有割合　4.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜国内債券マザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	418	107	25.6	621	115	18.5

平均保有割合　7.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜世界債券マザーファンド＞
該当事項はございません。

＜短期資産マザーファンド＞
該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜国内株式マザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	12	56

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額 (A)	70千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) ／ (A)	7.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2016年２月８日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内債券マザーファンド	163,956	144,599	199,908
国内株式マザーファンド	98,444	101,397	83,805
世界債券マザーファンド	21,024	18,284	47,076
世界株式マザーファンド	24,396	27,900	46,743
短期資産マザーファンド	174,735	208,098	212,781

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2016年２月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
国内債券マザーファンド	199,908	33.3
国内株式マザーファンド	83,805	14.0
世界債券マザーファンド	47,076	7.8
世界株式マザーファンド	46,743	7.8
短期資産マザーファンド	212,781	35.4
コール・ローン等、その他	10,235	1.7
投資信託財産総額	600,548	100.0

（注）世界債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(677,235千円)の投資信託財産総額(689,680千円)に対する比率は98.2%です。

（注）世界株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（1,040,657千円）の投資信託財産総額（1,072,019千円）に対する比率は97.1%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝117.02円	１カナダドル＝84.21円	１メキシコペソ＝6.35円	１ユーロ＝130.37円
１イギリスポンド＝169.84円	１スイスフラン＝117.87円	１スウェーデンクローネ＝13.83円	１ノルウェークローネ＝13.66円
１デンマーククローネ＝17.47円	１ポーランドズロチ＝29.55円	１オーストラリアドル＝83.04円	１香港ドル＝15.02円
１シンガポールドル＝83.19円	１マレーシアリンギット＝28.07円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年２月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	600,548,598
コール・ローン等	10,233,734
国内債券マザーファンド(評価額)	199,908,416
国内株式マザーファンド(評価額)	83,805,186
世界債券マザーファンド(評価額)	47,076,416
世界株式マザーファンド(評価額)	46,743,777
短期資産マザーファンド(評価額)	212,781,055
未収利息	14
(B) 負債	3,653,555
未払信託報酬	3,641,696
その他未払費用	11,859
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	596,895,043
元本	598,472,808
次期繰越損益金	△ 1,577,765
(D) 受益権総口数	598,472,808口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,974円

＜注記事項＞

①期首元本額　588,569,104円
　期中追加設定元本額　11,253,889円
　期中一部解約元本額　1,350,185円
　また、１口当たり純資産額は、期末0.9974円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,577,765円です。

③分配金の計算過程

項　　目	2015年８月８日～ 2016年２月８日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	4,511,128円
分配準備積立金額	41,115,722円
当ファンドの分配対象収益額	45,626,850円
１万口当たり収益分配対象額	762円
１万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年８月８日～2016年２月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	2,613
受取利息	2,613
(B) 有価証券売買損益	△17,324,619
売買益	7,218,048
売買損	△24,542,667
(C) 信託報酬等	△ 3,653,555
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△20,975,561
(E) 前期繰越損益金	27,416,918
(F) 追加信託差損益金	△ 8,019,122
(配当等相当額)	(4,506,959)
(売買損益相当額)	(△12,526,081)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△ 1,577,765
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△ 1,577,765
追加信託差損益金	△ 8,019,122
(配当等相当額)	(4,511,128)
(売買損益相当額)	(△12,530,250)
分配準備積立金	41,115,722
繰越損益金	△34,674,365

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（http://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

国内株式マザーファンド

《第32期》決算日2016年２月８日

［計算期間：2015年８月８日～2016年２月８日］

「国内株式マザーファンド」は、２月８日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とし、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。運用にあたっては三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年２月７日)	6,763	5.5	1,189.14	2.9	97.8	－	1,871
29期(2014年８月７日)	7,132	5.5	1,258.12	5.8	98.8	－	1,972
30期(2015年２月９日)	8,070	13.2	1,424.92	13.3	97.2	－	2,046
31期(2015年８月７日)	9,703	20.2	1,679.19	17.8	98.8	－	2,095
32期(2016年２月８日)	8,265	△14.8	1,380.41	△17.8	99.3	－	1,906

（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2015年８月７日	9,703	－	1,679.19	－	98.8	－
８月末	9,028	△ 7.0	1,537.05	△ 8.5	98.7	－
９月末	8,362	△13.8	1,411.16	△16.0	97.8	－
10月末	9,080	△ 6.4	1,558.20	△ 7.2	95.5	－
11月末	9,376	△ 3.4	1,580.25	△ 5.9	98.0	－
12月末	9,227	△ 4.9	1,547.30	△ 7.9	98.9	－
2016年１月末	8,592	△11.5	1,432.07	△14.7	98.8	－
（期　末） 2016年２月８日	8,265	△14.8	1,380.41	△17.8	99.3	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

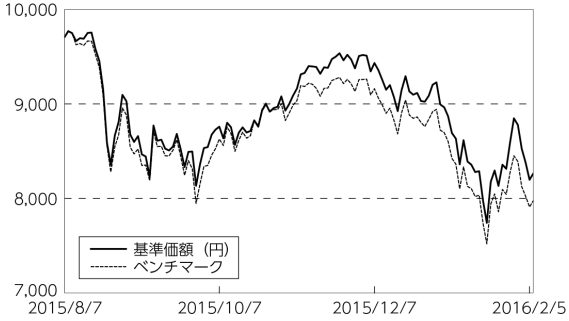
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－17.8%）を3.0%上回りました。

基準価額の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・国内の株式市況は、期首から2015年９月末にかけては中国株式市況の急落などを背景に下落しました。
・その後11月末にかけては、中国人民銀行による金融緩和策の実施などを背景に中国経済への警戒感が和らいだことや、日銀による追加緩和策への期待などから上昇する局面も見られましたが、12月以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加緩和策が市場の期待を下回ったことが嫌気されたほか、中国経済の先行きに対する不透明感の高まりや、原油価格の下落などを背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落し、期を通じてみると下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など企業の業績動向に着目した投資を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－17.8%）を3.0%上回りました。

・当期の運用成果は、業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。

（プラス要因）
◎銘柄
・朝日インテック：医療機器分野で高シェア商品を有していることなどから、今後の成長が見込めるとしてベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。好調な企業決算などが好感され、アウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。
・あい ホールディングス：セキュリティ機器など主力業種が好調に推移しており、業績拡大が見込めるとしてベンチマーク比オーバーウェイト。堅調な業績を背景に株価が上昇し、アウトパフォームしました。
（マイナス要因）
◎銘柄
・長谷工コーポレーション：主にマンション建築市場においてコスト競争力を背景にシェア上昇や受注単価引き上げによる業績拡大が見込めると判断し、ベンチマーク比オーバーウェイト。マンションの杭打ちデータ改ざん問題により、マンション市場の動向が懸念されたことなどから株価が下落し、アンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。

○今後の運用方針
◎運用環境の見通し
足下では、米国経済が改善基調で推移している中で、国内の株式市況は、企業業績や企業価値向上への取り組みに対する期待などから、引き続き堅調な展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション（投資価値基準）面から割安感のある銘柄が買われるとみています。加えて、中東情勢や米国の利上げによる影響など海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針
引き続き、内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。各国の成長や重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い建設業、情報・通信業などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

○１万口当たりの費用明細

（2015年８月８日～2016年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	4	0.039	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.039)	
合計	4	0.039	
期中の平均基準価額は、8,944円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年８月８日～2016年２月８日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	189 (△ 29)	549,999 (－)	171	404,107

（注）金額は受渡代金。
（注）（　）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2015年８月８日～2016年２月８日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	954,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,982,213千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.48

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年８月８日～2016年２月８日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	549	135	24.6	404	－	－

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	12	56

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	796千円
うち利害関係人への支払額（B）	101千円
（B）／（A）	12.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

（2016年２月８日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.4%）			
国際石油開発帝石	7.5	7.5	7,732
建設業（6.6%）			
大成建設	48	39	29,211
長谷工コーポレーション	31.8	36.3	42,725
五洋建設	27	18.5	9,250
積水ハウス	12.8	14.2	26,916
関電工	17	12	9,324
高砂熱学工業	8.5	5.2	8,398
食料品（4.3%）			
カルビー	3.7	2.3	11,419
明治ホールディングス	2	4	39,520
日本ハム	－	12	31,320
繊維製品（1.2%）			
東レ	23	23	22,636
化学（8.8%）			
東ソー	32	32	15,040
ダイセル	6.5	11	18,766
日立化成	4.7	4.7	9,484
花王	3.9	5.4	33,528
富士フイルムホールディングス	7.8	7.8	36,067
日東電工	3.9	3.2	19,862
ニフコ	2.6	4.6	24,518
ユニ・チャーム	3.8	3.8	8,694
医薬品（5.4%）			
塩野義製薬	9.1	9.1	47,229
日本新薬	3	4	16,880
参天製薬	20.1	20.1	37,587
ゴム製品（0.8%）			
ブリヂストン	3.6	3.6	14,900
ガラス・土石製品（4.2%）			
ＴＯＴＯ	－	7	24,675
日本碍子	3	5	11,265
日本特殊陶業	3.1	7.4	19,210
ニチアス	16	33	23,727
鉄鋼（0.4%）			
新日鐵住金	35	3.5	7,302
非鉄金属（0.5%）			
住友電気工業	9.7	6.2	9,349
金属製品（1.3%）			
三和ホールディングス	30.2	30.2	24,039
機械（7.8%）			
アマダホールディングス	19.8	19.8	21,067
ＳＭＣ	0.9	0.7	17,559
サトーホールディングス	3.9	8	19,432
クボタ	11	10	16,010
ダイフク	12.3	14.6	27,272
タダノ	7	－	－
グローリー	－	6.5	24,927
ホシザキ電機	1.4	2.5	20,725
電気機器（8.4%）			
日立製作所	13	－	－
三菱電機	20	15	17,145
マブチモーター	1.5	3	17,520
日本電産	－	1.2	9,199
ソニー	4.8	6.2	15,927
ＴＤＫ	1.9	－	－
アルプス電気	4.8	3.2	6,624
シスメックス	4.2	4.2	31,248
カシオ計算機	14.3	12	25,404
ファナック	0.4	－	－
ローム	2.3	1.7	8,415
浜松ホトニクス	3.8	－	－
村田製作所	2.1	1.3	18,154
小糸製作所	－	2	10,040
輸送用機器（6.7%）			
デンソー	2.1	2.1	9,462
日産自動車	－	42.1	45,531

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	11.7	－	－
アイシン精機	－	2	9,330
マツダ	－	8.3	15,458
富士重工業	9.2	11.3	47,324
精密機器（1.8%）			
オリンパス	4.8	－	－
朝日インテック	6.6	6.6	34,782
その他製品（0.8%）			
アシックス	7	7	14,385
陸運業（2.9%）			
東日本旅客鉄道	－	2.4	26,100
東海旅客鉄道	－	1.3	29,224
空運業（1.6%）			
日本航空	3.9	7.1	29,401
情報・通信業（9.8%）			
ＩＴホールディングス	－	5.4	15,190
ヤフー	12.8	－	－
大塚商会	－	3.8	22,268
日本電信電話	7.1	11.1	58,918
ＫＤＤＩ	12	16.4	52,480
エヌ・ティ・ティ・データ	4	3.3	20,526
ＳＣＳＫ	3.5	3.5	16,502
コナミホールディングス	4.4	－	－
ソフトバンクグループ	4.1	－	－
卸売業（2.4%）			
あい　ホールディングス	8	2.9	8,189
三菱商事	20.4	20.4	38,137
小売業（6.1%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	4.4	4.4	6,890
セブン＆アイ・ホールディングス	5.9	5.4	27,891
ツルハホールディングス	1.2	2.2	22,176
良品計画	1.5	1.1	27,819
ニトリホールディングス	－	2.1	19,236
ファーストリテイリング	0.3	0.3	10,521
銀行業（5.1%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	120.5	105	56,511
りそなホールディングス	29.5	15.9	7,199
三井住友フィナンシャルグループ	4.4	4.4	15,012
横浜銀行	27	32	17,014
証券、商品先物取引業（0.5%）			
野村ホールディングス	17.6	17.6	9,870
保険業（2.1%）			
第一生命保険	13.3	6.9	9,301
東京海上ホールディングス	9.3	7.9	31,133
その他金融業（1.4%）			
オリックス	18.5	16.4	26,699
不動産業（3.4%）			
三井不動産	10	10	26,645
三菱地所	8	8	18,024
東京建物	17	17	19,839
サービス業（5.3%）			
カカクコム	11.1	14.2	30,998
エムスリー	9	9	24,543
オリエンタルランド	1.3	4	31,236
楽天	11.8	11.8	14,325
合計　株数・金額	951	940	1,893,349
合計　銘柄数＜比率＞	83	86	＜99.3%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2016年２月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,893,349	97.8
コール・ローン等、その他	42,922	2.2
投資信託財産総額	1,936,271	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年２月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,936,271,826
コール・ローン等	40,916,397
株式(評価額)	1,893,349,050
未収配当金	2,006,320
未収利息	59
(B) 負債	29,560,468
未払金	29,560,468
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,906,711,358
元本	2,306,883,239
次期繰越損益金	△ 400,171,881
(D) 受益権総口数	2,306,883,239口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	8,265円

＜注記事項＞

①期首元本額　2,159,738,377円
　期中追加設定元本額　406,169,711円
　期中一部解約元本額　259,024,849円
　また、１口当たり純資産額は、期末0.8265円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	250,603,060円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	282,297,968円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	291,116,727円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	392,373,902円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	101,397,685円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	191,619,620円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	236,688,221円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	45,670,865円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	111,538,833円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	75,286,584円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	90,099,685円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2020	51,461,134円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	82,114,077円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	104,614,878円
合計	2,306,883,239円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は400,171,881円です。

○損益の状況 (2015年８月８日～2016年２月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	15,150,081
受取配当金	15,110,078
受取利息	10,436
その他収益金	29,567
(B) 有価証券売買損益	△323,525,845
売買益	35,247,294
売買損	△358,773,139
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	△308,375,764
(D) 前期繰越損益金	△ 64,051,255
(E) 追加信託差損益金	△ 52,769,711
(F) 解約差損益金	25,024,849
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△400,171,881
次期繰越損益金(Ｇ)	△400,171,881

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界株式マザーファンド

《第32期》決算日2016年２月８日

［計算期間：2015年８月８日～2016年２月８日］

「世界株式マザーファンド」は、２月８日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの３地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（ＭＳＣＩ Kokusai Index（ＭＳＣＩコクサイ　インデックス）（円換算ベース））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限ります。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＭＳＣＩ Kokusai Index（ＭＳＣＩコクサイ インデックス）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（円換算ベース）	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
28期(2014年２月７日)	14,771	10.1	123.10	10.4	98.5	－	0.1	1,122
29期(2014年８月７日)	15,797	6.9	131.01	6.4	97.9	－	0.2	1,118
30期(2015年２月９日)	18,799	19.0	155.48	18.7	98.3	－	－	1,182
31期(2015年８月７日)	20,560	9.4	164.75	6.0	97.7	－	－	1,176
32期(2016年２月８日)	16,754	△18.5	134.45	△18.4	98.2	－	－	1,062

（注）ＭＳＣＩ Kokusai Index（ＭＳＣＩコクサイ　インデックス）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ＭＳＣＩ Kokusai Index（円換算ベース）は、ＭＳＣＩ Kokusai Index（米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。また、ＭＳＣＩ Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年８月７日	20,560	－	164.75	－	97.7	－	－
８月末	19,051	△ 7.3	151.30	△ 8.2	95.8	－	－
９月末	17,902	△12.9	140.71	△14.6	98.4	－	－
10月末	19,621	△ 4.6	155.86	△ 5.4	94.5	－	－
11月末	20,050	△ 2.5	157.46	△ 4.4	98.7	－	－
12月末	19,531	△ 5.0	153.40	△ 6.9	98.3	－	－
2016年１月末	17,550	△14.6	139.74	△15.2	98.2	－	－
(期末)							
2016年２月８日	16,754	△18.5	134.45	△18.4	98.2	－	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

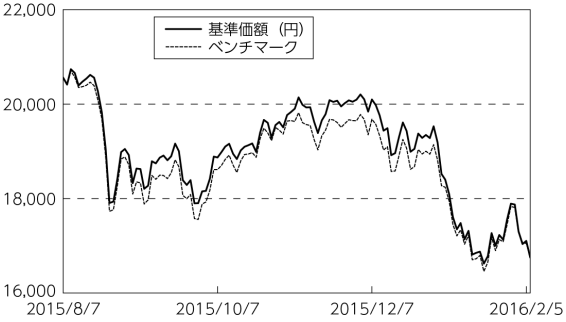
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－18.4%）を0.1%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

・期首から2015年９月末にかけては、中国株式市況の急落を受けて下落しました。

・その後11月末にかけては、良好な雇用統計などを背景に米国経済に回復の兆しが見られたことなどから堅調に推移する局面もあったものの、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加緩和策が市場の期待を下回ったことや、期末にかけて中国経済の先行きへの不透明感の高まりや原油価格の下落を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落し、期を通じてみると株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－18.4%）を0.1%下回りました。

（プラス要因）
◎銘柄
・MARKETAXESS HOLDINGS INC（米国／各種金融）：債券の電子取引におけるシェア拡大を背景に、良好な決算となったことが好感されアウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。

（マイナス要因）
◎銘柄
・HARLEY－DAVIDSON INC（米国／自動車・自動車部品）：強いブランド力により米国の大型バイク市場の過半を占め、高い利益率を誇る点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。売上高の伸びが鈍化し、米国における市場シェアが縮小したことなどが嫌気されアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。
・CARMAX INC（米国／小売）：幅広い品揃えに加え、オンラインサービスが充実している点を評価し、ベンチマーク比オーバーウェイト。市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどからアンダーパフォームしました。

○今後の運用方針
◎運用環境の見通し
・米国株式市況は、足下では中国をはじめとする新興国経済に対する不透明感などを背景に軟調に推移しており、下値を探る展開を予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況を注視するとともに、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による追加利上げの動向に注目します。
・欧州株式市況は、新興国経済減速の悪影響を受けているものの、ＥＣＢの追加金融緩和に伴う金利低下やユーロ安などに支えられ、内需主導の緩やかな回復局面が続く展開を想定します。引き続き、ＥＣＢによる追加金融緩和の動向に注目します。

◎今後の運用方針
・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して金融や一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケア、生活必需品、エネルギーなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とします。
・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

○１万口当たりの費用明細

（2015年８月８日～2016年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	14	0.075	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(14)	(0.075)	
(b) 有価証券取引税	2	0.011	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.011)	
(c) その他費用	50	0.264	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(50)	(0.263)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	66	0.350	
期中の平均基準価額は、18,950円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年８月８日～2016年２月８日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 313 (△ 0.25)	千アメリカドル 2,179 (－)	百株 225	千アメリカドル 1,449
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	8	20	3	9
	イタリア	2	11	1	5
	フランス	4	30	1	14
	スペイン	18	16	8	8
	ベルギー	4	28	2	13
	フィンランド	3	9	1	4
	イギリス	247 (2,901)	千イギリスポンド 147 (－)	115 (2,937)	千イギリスポンド 93 (21)
	スイス	4	千スイスフラン 43	2	千スイスフラン 21
	スウェーデン	83	千スウェーデンクローネ 1,234	38	千スウェーデンクローネ 587
	デンマーク	5	千デンマーククローネ 223	2	千デンマーククローネ 98
	オーストラリア	175	千オーストラリアドル 152	35	千オーストラリアドル 39
	香港	327	千香港ドル 248	359	千香港ドル 246
	シンガポール	－	千シンガポールドル －	19	千シンガポールドル 40

(注) 金額は受渡代金。
(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年８月８日～2016年２月８日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	572,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,112,342千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年８月８日～2016年２月８日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	349	8	2.3	223	7	3.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	863千円
うち利害関係人への支払額（B）	21千円
（B）／（A）	2.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

（2016年２月８日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	17	19	106	12,494	各種金融
AUTOMATIC DATA PROCESSING	12	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APACHE CORP	8	9	38	4,514	エネルギー
ANTHEM INC	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	14	16	109	12,787	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC	24	27	82	9,679	資本財
EXXON MOBIL CORP	13	—	—	—	エネルギー
EOG RESOURCES INC	15	17	118	13,874	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	8	76	8,954	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	7	8	129	15,197	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	26	30	123	14,402	自動車・自動車部品
MONSANTO CO	4	4	41	4,858	素材
M & T BANK CORP	12	14	153	17,976	銀行
MOODY'S CORP	9	10	86	10,166	各種金融
MARKEL CORP	3	2	186	21,827	保険
PEPSICO INC	11	13	129	15,157	食品・飲料・タバコ
PRAXAIR INC	6	7	81	9,556	素材
PROGRESSIVE CORP	15	—	—	—	保険
SCHLUMBERGER LTD	11	13	91	10,717	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2	2	65	7,642	素材
TIFFANY & CO	10	15	101	11,829	小売
ULTRA PETROLEUM CORP	25	—	—	—	エネルギー
US BANCORP	32	36	146	17,095	銀行
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	10	11	84	9,858	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	8	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WATERS CORP	13	14	170	19,998	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	17	25	111	13,076	小売
TJX COMPANIES INC	17	19	132	15,523	小売
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	8	9	40	4,797	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORP	42	—	—	—	ソフトウェア・サービス
XILINX INC	16	19	92	10,794	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	14	16	83	9,763	資本財
ALPHABET INC-CL A	1	1	123	14,411	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	10	11	119	14,021	各種金融
LINEAR TECHNOLOGY CORP	10	11	46	5,435	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	5	6	321	37,605	小売
EBAY INC	14	16	38	4,525	ソフトウェア・サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	11	12	164	19,208	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	49	55	151	17,683	各種金融
ILLUMINA INC	—	7	103	12,131	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FASTENAL CO	22	25	108	12,655	資本財
APPLE INC	24	27	257	30,135	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	14	16	112	13,200	運輸
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1	1	64	7,592	消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	6	7	72	8,450	食品・飲料・タバコ
MARTIN MARIETTA MATERIALS	10	11	142	16,688	素材

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
MASTERCARD INC-CLASS A		13	15	126	14,817	ソフトウェア・サービス
SEATTLE GENETICS INC		8	9	31	3,659	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENOMIC HEALTH INC		6	7	19	2,321	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		13	—	—	—	食品・飲料・タバコ
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		2	2	76	9,008	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR		8	9	75	8,837	運輸
ABIOMED INC		—	9	81	9,531	ヘルスケア機器・サービス
TRIPADVISOR INC		17	25	146	17,089	小売
FIRST REPUBLIC BANK/CA		40	46	293	34,303	銀行
FACEBOOK INC-A		—	19	202	23,662	ソフトウェア・サービス
TESLA MOTORS INC		—	7	124	14,517	自動車・自動車部品
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS		8	9	50	5,921	資本財
WATSCO INC		9	11	124	14,615	資本財
ALPHABET INC-CL C		2	2	181	21,197	ソフトウェア・サービス
NOW INC		38	44	62	7,280	資本財
GRUBHUB INC		26	42	89	10,424	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		14	16	58	6,837	ソフトウェア・サービス
LENDINGCLUB CORP		—	56	39	4,597	各種金融
小計	株数・金額	836	924	6,194	724,916	
	銘柄数<比率>	58	56	—	<68.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR		18	21	58	7,577	ヘルスケア機器・サービス
ELRINGKLINGER AG		17	19	42	5,551	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	35	40	100	13,129	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
EXOR SPA		12	13	37	4,913	各種金融
小計	株数・金額	12	13	37	4,913	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…フランス)						
TOTAL SA		17	20	79	10,326	エネルギー
L'OREAL		3	3	58	7,669	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	21	24	138	17,996	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
CORPORACION FINANCIERA ALBA		10	11	39	5,209	各種金融
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL		83	93	46	6,052	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	93	104	86	11,262	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA		10	11	76	9,984	各種金融
COLRUYT SA		8	9	48	6,335	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	18	21	125	16,320	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.5%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONECRANES OYJ		16	18	38	5,019	資本財
小計	株数・金額	16	18	38	5,019	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
ユーロ計	株数・金額	198	222	526	68,640	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<6.5%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
PRUDENTIAL PLC		18	20	25	4,275	保険

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円	
BG GROUP PLC	23	—	—	—	エネルギー
BHP BILLITON PLC	7	9	6	1,126	素材
STANDARD CHARTERED PLC	11	—	—	—	銀行
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	29	33	17	3,017	資本財
RIO TINTO PLC	3	4	7	1,346	素材
JOHNSON MATTHEY PLC	8	8	19	3,374	素材
IMAGINATION TECH GROUP PLC	43	44	5	1,001	半導体・半導体製造装置
BURBERRY GROUP PLC	20	27	32	5,591	耐久消費財・アパレル
PETROFAC LTD	11	—	—	—	エネルギー
EXPERIAN PLC	17	20	23	4,071	商業・専門サービス
WEIR GROUP PLC/THE	3	4	3	647	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC	50	57	49	8,488	保険
AMLIN PLC	41	—	—	—	保険
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	6	6	19	3,318	資本財
HARGREAVES LANSDOWN PLC	24	26	32	5,480	各種金融
ABCAM PLC	50	57	35	6,111	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICHAEL PAGE INTERNATIONAL	29	33	13	2,245	商業・専門サービス
RENISHAW PLC	17	22	38	6,518	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA HBC AG-DI	23	26	35	6,007	食品・飲料・タバコ
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	24	27	24	4,193	消費者サービス
ROTORK PLC	100	114	18	3,174	資本財
XAAR PLC	17	19	9	1,594	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OXFORD INSTRUMENTS PLC	17	19	13	2,316	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OCADO GROUP PLC	—	61	16	2,718	小売
REGUS PLC	—	51	14	2,463	商業・専門サービス
小計 株数・金額	602	698	465	79,082	
小計 銘柄数<比率>	24	22	—	<7.4%>	
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	15	17	128	15,138	食品・飲料・タバコ
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	4	4	76	9,067	資本財
小計 株数・金額	19	22	205	24,206	
小計 銘柄数<比率>	2	2	—	<2.3%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ		
INVESTOR AB-B SHS	30	34	941	13,025	各種金融
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	91	104	1,104	15,277	銀行
ATLAS COPCO AB-A SHS	42	48	904	12,509	資本財
VOLVO AB-B SHS	34	38	309	4,285	資本財
ALFA LAVAL AB	30	34	463	6,416	資本財
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	15	17	356	4,933	各種金融
HEXPOL AB	82	92	742	10,268	素材
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	19	21	515	7,130	資本財
小計 株数・金額	347	392	5,339	73,845	
小計 銘柄数<比率>	8	8	—	<7.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B	9	10	591	10,340	食品・飲料・タバコ
JYSKE BANK-REG	12	14	417	7,292	銀行
小計 株数・金額	21	24	1,009	17,633	
小計 銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP	16	18	44	3,658	銀行
BRAMBLES LTD	39	44	47	3,932	商業・専門サービス
WOOLWORTHS LTD	13	14	34	2,829	食品・生活必需品小売り

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ARISTOCRAT LEISURE LTD		47	55	55	4,629	消費者サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI		23	27	44	3,721	素材
CHALLENGER LTD		—	99	74	6,222	各種金融
ANSELL LTD		12	14	21	1,763	ヘルスケア機器・サービス
SEEK LTD		23	27	37	3,084	商業・専門サービス
MESOBLAST LTD		123	137	20	1,673	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L		7	8	43	3,651	消費者サービス
小計	株数・金額	306	446	423	35,166	
	銘柄数<比率>	9	10	—	<3.3%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		11	12	200	3,010	各種金融
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG		140	155	401	6,029	耐久消費財・アパレル
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		90	100	197	2,961	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		105	115	333	5,009	耐久消費財・アパレル
LI & FUNG LTD		228	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING		1,268	1,428	162	2,445	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	1,842	1,810	1,295	19,456	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<1.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
UNITED OVERSEAS BANK LTD		19	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	19	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
合計	株数・金額	4,194	4,542	—	1,042,947	
	銘柄数<比率>	120	115	—	<98.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年２月８日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,042,947	97.3
コール・ローン等、その他	29,072	2.7
投資信託財産総額	1,072,019	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,040,657千円)の投資信託財産総額(1,072,019千円)に対する比率は97.1%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル=117.02円	１ユーロ=130.37円	１イギリスポンド=169.84円	１スイスフラン=117.87円
１スウェーデンクローネ=13.83円	１デンマーククローネ=17.47円	１オーストラリアドル=83.04円	１香港ドル=15.02円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年２月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,072,019,423
コール・ローン等	24,021,454
株式(評価額)	1,042,947,044
未収入金	4,452,713
未収配当金	598,181
未収利息	31
(B) 負債	9,606,452
未払金	9,606,452
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,062,412,971
元本	634,116,069
次期繰越損益金	428,296,902
(D) 受益権総口数	634,116,069口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,754円

＜注記事項＞

①期首元本額　572,366,402円
　期中追加設定元本額　137,550,963円
　期中一部解約元本額　75,801,296円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.6754円です。

○損益の状況 (2015年８月８日～2016年２月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	7,053,271
受取配当金	7,043,784
受取利息	9,487
(B) 有価証券売買損益	△225,993,532
売買益	15,235,200
売買損	△241,228,732
(C) 保管費用等	△ 3,018,122
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△221,958,383
(E) 前期繰越損益金	604,404,952
(F) 追加信託差損益金	118,449,037
(G) 解約差損益金	△ 72,598,704
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	428,296,902
次期繰越損益金(Ｈ)	428,296,902

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	66,051,531円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	71,409,348円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	83,051,130円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	121,124,508円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	27,900,070円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	47,793,756円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	64,226,728円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	12,038,320円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	28,213,947円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	21,529,641円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	27,764,562円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2020	14,172,455円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	20,453,784円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	28,386,289円
合計	634,116,069円

国内債券マザーファンド

《第32期》決算日2016年２月８日

［計算期間：2015年８月８日～2016年２月８日］

「国内債券マザーファンド」は、２月８日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測に基づき、デュレーションのリスクをベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。運用にあたっては三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合インデックス		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年２月７日)	12,963	1.8	352.90	1.8	97.4	－	2,474
29期(2014年８月７日)	13,078	0.9	356.13	0.9	97.7	－	2,515
30期(2015年２月９日)	13,324	1.9	362.86	1.9	98.8	－	2,566
31期(2015年８月７日)	13,349	0.2	363.21	0.1	97.6	－	2,684
32期(2016年２月８日)	13,825	3.6	375.38	3.4	97.4	－	2,560

（注）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA－BPI総合インデックス		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首） 2015年８月７日	13,349	－	363.21	－	97.6	－
８月末	13,388	0.3	364.20	0.3	98.8	－
９月末	13,431	0.6	365.24	0.6	98.1	－
10月末	13,488	1.0	366.65	0.9	99.0	－
11月末	13,489	1.0	366.58	0.9	98.6	－
12月末	13,580	1.7	368.88	1.6	98.3	－
2016年１月末	13,753	3.0	373.52	2.8	97.7	－
（期　末） 2016年２月８日	13,825	3.6	375.38	3.4	97.4	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

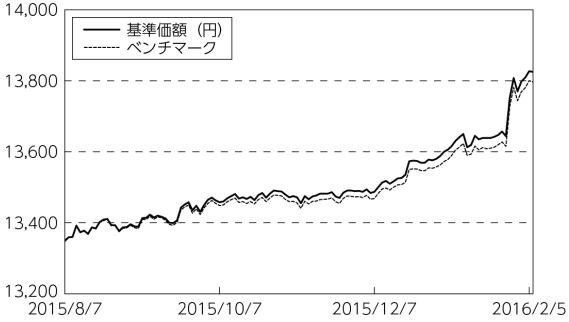
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.2%上回りました。

基準価額の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・中国景気への減速懸念や資源価格の下落などを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことで、安全資産としての日本国債の需要が高まりました。

・2016年１月に日銀がマイナス金利を導入し、量・質に加えて金利と３つの次元での金融緩和を開始したことから、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

・金利の低下余地は限定的と考えられたものの、入札などの需給要因や米国の段階的な利上げなど、外部環境の影響を受け上昇する可能性が相応にあるとも考えられたことから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）
・金利低下局面にて、デュレーションをベンチマーク対比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
・相対的にパフォーマンスが低調だった円建外債を非保有としたことがプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

国内債券市況は、方向感のない展開を予想します。2016年１月末に日銀がマイナス金利を導入し、今後も金利を引き下げる可能性があることなどから、金利低下余地があると考えられる一方、短期間に金利が急低下したため、国債の入札や日銀の国債買い入れオペなど需給イベントの際には金利が急反発する可能性もあると考えられることなどから、当面は方向感のない展開を予想します。

◎今後の運用方針

前述の通り、金利において方向感のない展開を想定していることから、デュレーションはベンチマーク並みを軸に状況に応じて対応する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年８月８日～2016年２月８日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2015年８月８日～2016年２月８日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	315,888	621,370
	特殊債券	102,346	－

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

（2015年８月８日～2016年２月８日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	418	107	25.6	621	115	18.5

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2016年２月８日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,922,200	2,082,783	81.3	－	42.2	26.3	12.8
特殊債券（除く金融債）	300,000	306,865	12.0	－	4.1	7.9	－
	(300,000)	(306,865)	(12.0)	(－)	(4.1)	(7.9)	(－)
普通社債券	100,000	105,066	4.1	－	－	－	4.1
	(100,000)	(105,066)	(4.1)	(－)	(－)	(－)	(4.1)
合計	2,322,200	2,494,714	97.4	－	46.3	34.2	16.9
	(400,000)	(411,931)	(16.1)	(－)	(4.1)	(7.9)	(4.1)

（注）（　）内は非上場債で内書き。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第99回利付国債（５年）	0.4	54,000	54,186	2016/９/20
第102回利付国債（５年）	0.3	68,000	68,274	2016/12/20
第103回利付国債（５年）	0.3	81,000	81,443	2017/３/20
第106回利付国債（５年）	0.2	123,000	123,783	2017/９/20
第120回利付国債（５年）	0.2	202,000	204,935	2019/９/20
第122回利付国債（５年）	0.1	83,000	83,951	2019/12/20
第124回利付国債（５年）	0.1	341,200	345,468	2020/６/20
第８回利付国債（40年）	1.4	10,000	10,532	2055/３/20
第294回利付国債（10年）	1.7	38,500	40,236	2018/６/20
第335回利付国債（10年）	0.5	65,000	68,090	2024/９/20
第341回利付国債（10年）	0.3	23,000	23,598	2025/12/20
第28回利付国債（30年）	2.5	48,000	63,445	2038/３/20
第35回利付国債（30年）	2.0	32,000	39,325	2041/９/20
第41回利付国債（30年）	1.7	24,000	27,750	2043/12/20
第46回利付国債（30年）	1.5	37,000	40,848	2045/３/20
第88回利付国債（20年）	2.3	44,000	54,116	2026/６/20
第110回利付国債（20年）	2.1	81,000	100,395	2029/３/20
第119回利付国債（20年）	1.8	38,000	45,845	2030/６/20
第124回利付国債（20年）	2.0	10,000	12,365	2030/12/20
第129回利付国債（20年）	1.8	20,000	24,155	2031/６/20
第140回利付国債（20年）	1.7	68,500	81,542	2032/９/20
第147回利付国債（20年）	1.6	155,000	181,021	2033/12/20
第150回利付国債（20年）	1.4	124,000	139,785	2034/９/20
第153回利付国債（20年）	1.3	152,000	167,687	2035/６/20
小計		1,922,200	2,082,783	
特殊債券（除く金融債）				
第61回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	0.69	100,000	104,767	2024/６/28
第73回都市再生債券（財投機関債）	0.239	100,000	100,449	2018/３/20
第28回中日本高速道路	0.782	100,000	101,649	2018/３/20
小計		300,000	306,865	
普通社債券				
第７回東日本旅客鉄道	3.3	100,000	105,066	2017/８/25
小計		100,000	105,066	
合計		2,322,200	2,494,714	

○投資信託財産の構成

（2016年２月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	2,494,714	97.4
コール・ローン等、その他	65,770	2.6
投資信託財産総額	2,560,484	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年２月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,560,484,095
コール・ローン等	28,566,713
公社債(評価額)	2,494,714,842
未収入金	30,360,300
未収利息	6,755,944
前払費用	86,296
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,560,484,095
元本	1,852,033,006
次期繰越損益金	708,451,089
(D) 受益権総口数	1,852,033,006口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	13,825円

＜注記事項＞

①期首元本額　2,010,819,724円
　期中追加設定元本額　215,440,224円
　期中一部解約元本額　374,226,942円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.3825円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	396,057,983円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	216,869,205円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	142,463,740円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	138,443,864円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	144,599,216円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	211,902,768円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	146,384,807円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	72,154,509円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	85,704,904円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	36,823,089円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	31,777,936円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2020	73,450,571円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	90,722,060円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	64,678,354円
合計	1,852,033,006円

○損益の状況 (2015年８月８日～2016年２月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	11,902,986
受取利息	11,902,986
(B) 有価証券売買損益	78,770,961
売買益	80,664,431
売買損	△ 1,893,470
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	90,673,947
(D) 前期繰越損益金	673,390,424
(E) 追加信託差損益金	75,359,776
(F) 解約差損益金	△130,973,058
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	708,451,089
次期繰越損益金(Ｇ)	708,451,089

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界債券マザーファンド

《第32期》決算日2016年２月８日

［計算期間：2015年８月８日～2016年２月８日］

「世界債券マザーファンド」は、２月８日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年２月７日)	22,632	7.5	101,439.91	8.0	97.7	－	645
29期(2014年８月７日)	23,378	3.3	104,996.02	3.5	96.0	－	644
30期(2015年２月９日)	26,149	11.9	118,023.19	12.4	96.4	－	706
31期(2015年８月７日)	26,638	1.9	120,025.61	1.7	96.6	－	765
32期(2016年２月８日)	25,746	△ 3.3	115,634.99	△ 3.7	97.0	－	689

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2015年８月７日	26,638	－	120,025.61	－	96.6	－
８月末	26,134	△1.9	117,759.56	△1.9	91.8	－
９月末	26,084	△2.1	117,295.48	△2.3	95.8	－
10月末	26,055	△2.2	117,390.65	△2.2	95.6	－
11月末	26,031	△2.3	117,622.76	△2.0	93.8	－
12月末	25,681	△3.6	115,735.90	△3.6	95.2	－
2016年１月末	26,137	△1.9	117,720.03	△1.9	95.1	－
（期末）2016年２月８日	25,746	△3.3	115,634.99	△3.7	97.0	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

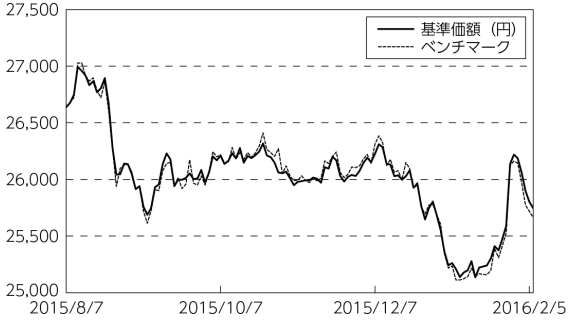
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－3.7%）を0.4%上回りました。

基準価額の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

・米国債券市況は、2015年12月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が下落要因となったものの、期の後半には原油価格の下落などを受けてリスク回避姿勢が強まり、安全資産として先進国債券の需要が高まったことや、日銀のマイナス金利導入などが上昇要因となりました。期を通じてみると、米国債券市況は上昇しました。

・欧州債券市況は、期の中盤まで、米国の利上げ観測などが下落要因となった一方、ＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和期待などが上昇要因となり、もみ合いでの推移となりました。期の後半では原油価格の下落などを受けてリスク回避姿勢が強まり、安全資産として先進国債券の需要が高まったことや、日銀のマイナス金利導入などが上昇要因となりました。期を通じてみると、欧州債券市況は上昇しました。

◎為替市況
・円・ドル相場は、米国の利上げ観測が強まったことなどを受けて上昇する局面があったものの、中国景気の減速懸念や資源価格の下落を受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどが影響して、米ドルは対円で下落しました。
・円・ユーロ相場は、ＥＣＢの追加金融緩和期待が高まったこと、中国景気の減速懸念や資源価格の下落を受けて世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどが影響して、ユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
・通貨配分では、ユーロ圏でＥＣＢによる金融緩和政策の継続が見込まれる一方、米国では次回利上げの時期やペースに焦点が移っており、欧米の金融政策の方向性の違いから米ドルが対ユーロで上昇するとの見方を背景に、期を通じて米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとしました。
・国別配分では金融政策の方向性の違いから、米国をベンチマーク対比多めとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－3.7%）を0.4%上回りました。

（プラス要因）
◎カントリーアロケーション
・ＥＣＢの金融緩和政策によるユーロ圏金利の低下を予想し、フランス・ベルギー・アイルランドをオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。
・ファンダメンタルズが脆弱との判断から非保有としていた南アフリカが下落したことがプラスに寄与しました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）
・ＥＣＢの金融緩和政策継続などを受けてユーロ圏の金利が低下したことから、ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク対比長めとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）
◎通貨配分
・米国の利上げのペースが緩やかになることが意識され、米ドルが対ユーロで下落する中、米ドルへの配分をオーバーウェイトとしたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針
◎運用環境の見通し
・米国金利は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による段階的な利上げが想定される一方、米国景気に対する先行き不透明感が燻っていると考えられることなどから、もみ合いでの推移を予想します。
・欧州金利は、2016年１月のＥＣＢ理事会にてドラギ総裁が３月の追加金融緩和の可能性に言及したことなどから、低下を想定しています。
・ユーロ・ドル相場は、ＦＲＢによる段階的な利上げやＥＣＢによる金融緩和政策の継続がドル高・ユーロ安要因となる一方、資源価格の低迷や新興国の景気減速懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まる局面では、資金調達通貨であるユーロが買い戻されると考えられることなどから、もみ合う展開を予想します。

◎今後の運用方針
・前述の通り、欧州金利の低下を予想していることから、ユーロ圏はデュレーションをベンチマーク対比長めを軸に状況に応じて対応する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年８月８日～2016年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	12	0.044	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.044)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	12	0.044	
期中の平均基準価額は、26,020円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年８月８日～2016年２月８日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 897	千アメリカドル 992
	カナダ	国債証券	千カナダドル 75	千カナダドル 51
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 605	千メキシコペソ 1,074
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	－	23
	フランス	国債証券	34	26
	ベルギー	国債証券	230	－
	アイルランド	国債証券	21	342
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 33	千イギリスポンド 58
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 211	千スウェーデンクローネ －
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ －	千ポーランドズロチ 112
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 24	千オーストラリアドル 76
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 18	千シンガポールドル 20
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット －	千マレーシアリンギット 35

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

（2015年８月８日～2016年２月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年２月８日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,416	2,563	299,983	43.5	－	21.1	12.0	10.3
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	110	114	9,648	1.4	－	1.4	－	－
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	439	499	3,169	0.5	－	0.5	－	－
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	302	395	51,504	7.5	－	7.5	－	－
フランス	522	623	81,349	11.8	－	9.4	2.4	－
オランダ	43	49	6,429	0.9	－	0.9	－	－
ベルギー	342	407	53,156	7.7	－	7.2	0.5	－
オーストリア	102	116	15,243	2.2	－	－	2.2	－
フィンランド	103	105	13,783	2.0	－	－	2.0	－
アイルランド	363	403	52,614	7.6	－	1.8	5.9	－
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	263	320	54,399	7.9	－	5.7	1.3	0.9
	千スイスフラン	千スイスフラン						
スイス	13	19	2,309	0.3	－	0.3	－	－
	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
スウェーデン	195	212	2,933	0.4	－	0.4	－	－
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	121	138	1,894	0.3	－	0.3	－	－
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
デンマーク	242	268	4,687	0.7	－	0.7	－	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	108	122	3,632	0.5	－	－	0.5	－
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	79	84	7,042	1.0	－	0.7	0.3	－
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	28	30	2,497	0.4	－	0.4	－	－
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	84	85	2,397	0.3	－	0.3	－	－
合計	－	－	668,677	97.0	－	58.6	27.1	11.2

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	償還年月日
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.875 T-NOTE 171130	0.875	608	609	71,334	2017/11/30
		1.25 T-NOTE 191031	1.25	340	342	40,043	2019/10/31
		1.875 T-NOTE 200630	1.875	122	125	14,691	2020/6/30
		2.125 T-NOTE 250515	2.125	253	259	30,371	2025/5/15
		2.375 T-NOTE 240815	2.375	76	79	9,327	2024/8/15
		2.75 T-BOND 420815	2.75	207	211	24,753	2042/8/15
		3.625 T-NOTE 210215	3.625	405	450	52,721	2021/2/15
		3.75 T-NOTE 181115	3.75	224	241	28,287	2018/11/15
		4.375 T-BOND 380215	4.375	156	208	24,403	2038/2/15
		5.5 T-BOND 280815	5.5	25	34	4,049	2028/8/15
小計						299,983	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	110	114	9,648	2023/6/1
小計						9,648	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	439	499	3,169	2023/12/7
小計						3,169	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	133	148	19,419	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	61	69	9,065	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	4.25	68	115	15,092	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	4.75	40	60	7,926	2028/7/4
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	182	181	23,609	2025/5/25
		1 O.A.T 181125	1.0	90	93	12,179	2018/11/25
		3.75 O.A.T 191025	3.75	27	31	4,046	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	3.75	93	111	14,555	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	4.0	57	92	12,081	2055/4/25
		5.5 O.A.T 290425	5.5	73	114	14,876	2029/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	43	49	6,429	2022/7/15
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 250622	0.8	130	132	17,249	2025/6/22
		3.75 BEL GOVT 200928	3.75	23	27	3,549	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	4.25	164	208	27,236	2022/9/28
		4.25 BEL GOVT 410328	4.25	25	39	5,120	2041/3/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	4.35	102	116	15,243	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	103	105	13,783	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	48	48	6,320	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	40	45	5,895	2030/5/15
		4.5 IRISH GOVT 181018	4.5	275	309	40,399	2018/10/18
小計						274,082	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	34	34	5,878	2018/7/22
		1.75 GILT 220907	1.75	39	40	6,862	2022/9/7
		2.75 GILT 240907	2.75	7	7	1,312	2024/9/7
		3.75 GILT 200907	3.75	16	18	3,076	2020/9/7

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス			%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
	国債証券	4 GILT 160907	4.0	35	35	6,068	2016/9/7
		4.25 GILT 271207	4.25	24	30	5,183	2027/12/7
		4.25 GILT 360307	4.25	60	79	13,523	2036/3/7
		4.25 GILT 551207	4.25	48	73	12,495	2055/12/7
小計						54,399	
スイス				千スイスフラン	千スイスフラン		
	国債証券	4 SWISS GOVT 280408	4.0	13	19	2,309	2028/4/8
小計						2,309	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1.5 SWD GOVT 231113	1.5	195	212	2,933	2023/11/13
小計						2,933	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	121	138	1,894	2021/5/25
小計						1,894	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	1.75	242	268	4,687	2025/11/15
小計						4,687	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	5.25 POLAND 201025	5.25	108	122	3,632	2020/10/25
小計						3,632	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	56	59	4,937	2025/4/21
		5.25 AUST GOVT 190315	5.25	23	25	2,104	2019/3/15
小計						7,042	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.125SINGAPORGOVT 220901	3.125	28	30	2,497	2022/9/1
小計						2,497	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	4.048 MALAYSIA 210930	4.048	84	85	2,397	2021/9/30
小計						2,397	
合計						668,677	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2016年２月８日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公社債	668,677	97.0
コール・ローン等、その他	21,003	3.0
投資信託財産総額	689,680	100.0

（注）期末における外貨建純資産（677,235千円）の投資信託財産総額（689,680千円）に対する比率は98.2%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝117.02円	１カナダドル＝84.21円	１メキシコペソ＝6.35円	１ユーロ＝130.37円
１イギリスポンド＝169.84円	１スイスフラン＝117.87円	１スウェーデンクローネ＝13.83円	１ノルウェークローネ＝13.66円
１デンマーククローネ＝17.47円	１ポーランドズロチ＝29.55円	１オーストラリアドル＝83.04円	１シンガポールドル＝83.19円
１マレーシアリンギット＝28.07円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年２月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	689,680,183
コール・ローン等	14,075,251
公社債(評価額)	668,677,049
未収利息	6,397,870
前払費用	530,013
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	689,680,183
元本	267,876,483
次期繰越損益金	421,803,700
(D) 受益権総口数	267,876,483口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	25,746円

＜注記事項＞

①期首元本額　287,193,880円
　期中追加設定元本額　35,709,231円
　期中一部解約元本額　55,026,628円
　また、１口当たり純資産額は、期末2.5746円です。

○損益の状況 (2015年８月８日～2016年２月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	9,136,068
受取利息	9,136,068
(B) 有価証券売買損益	△ 33,756,876
売買益	14,660,885
売買損	△ 48,417,761
(C) 保管費用等	△ 319,159
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 24,939,967
(E) 前期繰越損益金	477,826,270
(F) 追加信託差損益金	57,590,769
(G) 解約差損益金	△ 88,673,372
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	421,803,700
次期繰越損益金(Ｈ)	421,803,700

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	44,507,280円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	34,489,987円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	30,347,505円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	19,773,497円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	18,284,944円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	27,094,082円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	26,599,666円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	8,107,637円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	13,634,402円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	7,848,043円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	4,541,771円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2020	9,284,538円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,591,709円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,771,422円
合計	267,876,483円

短期資産マザーファンド

《第32期》決算日2016年２月８日

［計算期間：2015年８月８日～2016年２月８日］

「短期資産マザーファンド」は、２月８日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定的な収益の確保を目標として運用を行います。わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。運用にあたっては三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
28期(2014年２月７日)	10,218	0.0	95.2	－	252
29期(2014年８月７日)	10,220	0.0	96.2	－	280
30期(2015年２月９日)	10,220	0.0	96.0	－	323
31期(2015年８月７日)	10,221	0.0	98.4	－	387
32期(2016年２月８日)	10,225	0.0	96.4	－	394

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期　首） 2015年８月７日	10,221	－	98.4	－
８月末	10,221	0.0	97.7	－
９月末	10,221	0.0	98.5	－
10月末	10,221	0.0	98.0	－
11月末	10,222	0.0	95.8	－
12月末	10,222	0.0	96.9	－
2016年１月末	10,222	0.0	96.7	－
（期　末） 2016年２月８日	10,225	0.0	96.4	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

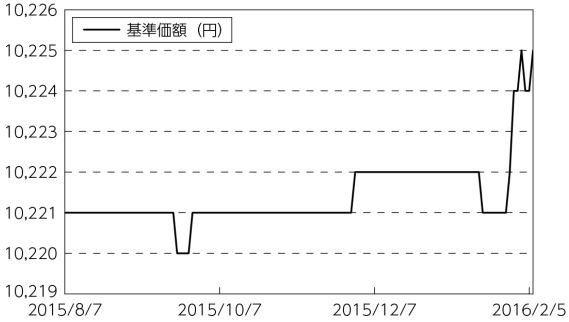
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ小幅上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

・日銀は2013年４月に従来とは量・質ともに次元の異なる金融緩和策を導入し、前年比２％の消費者物価の上昇をめざすため、長期国債の買入れなどにより資金供給を行っています。こうした日銀の金融緩和策を背景に、ＴＩＢＯＲなどのターム物金利をはじめとする短期金利は低水準で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・国庫短期証券（ＴＤＢ）、１年未満の固定利付債を中心とする運用を行いました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国では利上げが開始されましたが、国内においては、2016年１月に日銀がマイナス金利を導入するなど金融緩和が当面継続される見通しであることから、短期金利については低水準での推移を予想します。

◎今後の運用方針

・ファンドの運用に関しては、残存年数が半年未満のＴＤＢなど短期債を中心に運用を行うものの、日銀によるマイナス金利導入の影響や海外資金の流入などにより、マイナス金利水準が定着しつつあるため、残存年数１年未満の固定利付債など投資対象を拡大して運用を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2015年８月８日～2016年２月８日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2015年８月８日～2016年２月８日）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 50,019	千円 45,011 (5,000)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2015年８月８日～2016年２月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年２月８日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	380,000 (20,000)	380,506 (20,008)	96.4 (5.1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	96.4 (5.1)
合計	380,000 (20,000)	380,506 (20,008)	96.4 (5.1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	96.4 (5.1)

（注）（　）内は非上場債で内書き。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第545回国庫短期証券	－	20,000	20,008	2016/７/20
第339回利付国債（２年）	0.1	30,000	30,014	2016/４/15
第95回利付国債（５年）	0.6	150,000	150,120	2016/３/20
第97回利付国債（５年）	0.4	180,000	180,363	2016/６/20
合計		380,000	380,506	

○投資信託財産の構成

（2016年２月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	380,506	96.4
コール・ローン等、その他	14,090	3.6
投資信託財産総額	394,596	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年２月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	394,596,678
コール・ローン等	13,634,462
公社債(評価額)	380,506,520
未収利息	455,696
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	394,596,678
元本	385,928,589
次期繰越損益金	8,668,089
(D) 受益権総口数	385,928,589口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,225円

＜注記事項＞

①期首元本額　379,187,114円
　期中追加設定元本額　70,834,005円
　期中一部解約元本額　64,092,530円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.0225円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	72,193,400円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	208,098,832円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2020	105,636,357円
合計	385,928,589円

○損益の状況 (2015年８月８日～2016年２月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	844,328
受取利息	844,328
(B) 有価証券売買損益	△ 688,280
売買益	8,820
売買損	△ 697,100
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	156,048
(D) 前期繰越損益金	8,363,516
(E) 追加信託差損益金	1,565,995
(F) 解約差損益金	△1,417,470
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	8,668,089
次期繰越損益金(Ｇ)	8,668,089

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。